

令和4年度子ども・子育て支援推進調査研究事業

放課後児童クラブの運営状況及び 職員の処遇に関する調査

報告書（概要版）

令和5（2023）年3月

みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社

1) 調査回答事業所の概要

本調査では 8,482 の事業所から有効回答があった。設立・運営主体別にみると、公立公営が 2,292 (27.0%)、公立民営が 3,922 (46.2%)、民立民営が 2,268 (26.7%) であった。

放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業を全職員対象に実施している割合は 57.2%、一部職員対象に実施している割合は 15.6%で、合計 72.8%の事業所が、事業を実施していた。事業の効果としては、「職員の確保がしやすくなった」が 32.7%で最も高かった。

図表 1 放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業の実施状況【1_(5)-④】

		全職員を対象	一部の職員のみ対象	実施していない	無回答	計
全体	事業所数(か所)	4,849	1,319	2,111	203	8,482
	構成比(%)	57.2%	15.6%	24.9%	2.4%	100.0%
公立公営	事業所数(か所)	860	263	1,151	18	2,292
	構成比(%)	37.5%	11.5%	50.2%	0.8%	100.0%
公立民営	事業所数(か所)	2,564	624	630	104	3,922
	構成比(%)	65.4%	15.9%	16.1%	2.7%	100.0%
民立民営	事業所数(か所)	1,425	432	330	81	2,268
	構成比(%)	62.8%	19.0%	14.6%	3.6%	100.0%

図表 2 放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業の効果【1_(5)-⑤】

		職員の平均勤続 年数が延びた	職員の確保がし やすくなった	正規雇用の職員 の数が増加した	常勤職員の数 が増加した	その他	計
全体	事業所数(か所)	1,326	2,015	205	299	2,403	6,168
	回答割合(%)	21.5%	32.7%	3.3%	4.8%	39.0%	-
公立公営	事業所数(か所)	146	291	7	12	460	1,123
	回答割合(%)	13.0%	25.9%	0.6%	1.1%	41.0%	-
公立民営	事業所数(か所)	716	1,056	94	156	1,236	3,188
	回答割合(%)	22.5%	33.1%	2.9%	4.9%	38.8%	-
民立民営	事業所数(か所)	464	668	104	131	707	1,857
	回答割合(%)	25.0%	36.0%	5.6%	7.1%	38.1%	-

2. 職員配置の状況

支援の単位あたりの平均職員配置数は3.2人で、内訳は常勤1.7人、非常勤1.5人（常勤換算）であった。

支援の単位あたりの登録児童数別に職員配置の状況を見てみると、登録児童数が19人以下の場合の平均職員配置数は2.4人、20人～35人では2.9人、36人～45人では3.2人、46～70人では3.7人、71人以上では6.9人となっていた。

各市町村が条例で定める施設運営基準による配置基準別にみると、最も多く定められている配置基準2人の場合の平均職員配置数は2.9人となっていた。

図表 3 職員配置（総括表）【2_①】

職種	全体					公立公営					公立民営					民立民営						
	集計 単位数	人数計	うち 常勤	うち非常勤		集計 単位数	人数計	うち 常勤	うち非常勤		集計 単位数	人数計	うち 常勤	うち非常勤		集計 単位数	人数計	うち 常勤	うち非常勤			
				実人数	常勤 換算数																	
	単位	人	人	人	人	単位	人	人	人	人	単位	人	人	人	人	単位	人	人	人	人		
1 放課後児童支援員	6,236	2.1	1.4	1.2	0.8	2,177	2.2	1.5	1.0	0.7	2,817	2.1	1.3	1.3	0.8	1,242	2.1	1.4	1.1	0.7		
2 補助員		1.0	0.3	1.4	0.7		1.0	0.5	1.0	0.5		1.0	0.2	1.6	0.8		1.2	0.3	1.6	0.8		
3 育成支援の周辺業務を行う職員		0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	0.1	0.0	0.1		0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
4 その他		0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	-	3.2	1.7	2.6	1.5	-	3.2	2.0	2.0	1.3	-	3.2	1.5	2.9	1.6	-	3.3	1.8	2.7	1.6		

図表 4 職員配置（支援の単位当たりの登録児童数別）【2_④】

支援の単位 登録児童数 あたりの登	職種	全体				
		集計 単位数	人数計	うち 常勤	うち非常勤	
					実人数	常勤 換算数
1 9 人 以 下		単位	人	人	人	人
	1 放課後児童支援員	652	1.7	1.0	1.0	0.7
	2 補助員	652	0.7	0.3	0.8	0.4
	3 育成支援の周辺業務を行う職員	652	0.0	0.0	0.0	0.0
	4 その他	652	0.0	0.0	0.0	0.0
	合計	652	2.4	1.3	1.8	1.1
2 0 人 5 3 5 人		単位	人	人	人	人
	1 放課後児童支援員	2,599	1.9	1.2	1.1	0.7
	2 補助員	2,599	0.9	0.3	1.2	0.6
	3 育成支援の周辺業務を行う職員	2,599	0.0	0.0	0.0	0.0
	4 その他	2,599	0.0	0.0	0.0	0.0
	合計	2,599	2.9	1.5	2.3	1.4
3 6 人 5 4 5 人		単位	人	人	人	人
	1 放課後児童支援員	1,738	2.1	1.3	1.1	0.7
	2 補助員	1,738	1.1	0.4	1.4	0.7
	3 育成支援の周辺業務を行う職員	1,738	0.0	0.0	0.0	0.0
	4 その他	1,738	0.0	0.0	0.0	0.0
	合計	1,738	3.2	1.8	2.6	1.5
4 6 人 5 7 0 人		単位	人	人	人	人
	1 放課後児童支援員	1,004	2.4	1.6	1.2	0.8
	2 補助員	1,004	1.2	0.4	1.6	0.8
	3 育成支援の周辺業務を行う職員	1,004	0.0	0.0	0.0	0.0
	4 その他	1,004	0.0	0.0	0.0	0.0
	合計	1,004	3.7	2.0	2.8	1.6
7 1 人 以 上		単位	人	人	人	人
	1 放課後児童支援員	243	4.5	3.1	1.8	1.4
	2 補助員	243	2.2	0.4	4.2	1.8
	3 育成支援の周辺業務を行う職員	243	0.2	0.2	0.1	0.0
	4 その他	243	0.0	0.0	0.0	0.0
	合計	243	6.9	3.7	6.1	3.2

図表 5 職員配置（配置基準別）【2_⑤】

配置基準	職種	全体				
		集計 単位数	人数計	うち 常勤	うち非常勤	
					実人数	常勤 換算数
		単位	人	人	人	人
1 人	1 放課後児童支援員	20	0.6	0.3	0.6	0.3
	2 補助員	20	0.0	0.0	0.0	0.0
	3 育成支援の周辺業務を行う職員	20	0.0	0.0	0.0	0.0
	4 その他	20	0.0	0.0	0.0	0.0
	合計	20	0.6	0.3	0.6	0.3
2 人	1 放課後児童支援員	4,492	2.0	1.2	1.2	0.8
	2 補助員	4,492	0.9	0.3	1.2	0.6
	3 育成支援の周辺業務を行う職員	4,492	0.0	0.0	0.0	0.0
	4 その他	4,492	0.0	0.0	0.0	0.0
	合計	4,492	2.9	1.5	2.4	1.4
3 人	1 放課後児童支援員	1,060	1.9	1.3	0.9	0.6
	2 補助員	1,060	1.2	0.5	1.3	0.7
	3 育成支援の周辺業務を行う職員	1,060	0.0	0.0	0.0	0.0
	4 その他	1,060	0.0	0.0	0.0	0.0
	合計	1,060	3.2	1.8	2.3	1.4
4 人	1 放課後児童支援員	364	2.5	1.8	1.1	0.7
	2 補助員	364	1.6	0.5	2.3	1.1
	3 育成支援の周辺業務を行う職員	364	0.1	0.0	0.0	0.0
	4 その他	364	0.0	0.0	0.0	0.0
	合計	364	4.2	2.3	3.5	1.9
5 人 以上	1 放課後児童支援員	288	4.4	3.2	1.6	1.2
	2 補助員	288	2.4	0.6	3.9	1.8
	3 育成支援の周辺業務を行う職員	288	0.2	0.2	0.0	0.0
	4 その他	288	0.0	0.0	0.0	0.0
	合計	288	7.0	4.0	5.6	3.1

3. 令和3年度の職員給与

放課後児童クラブに従事する職員の1人当たり給与(手当・一時金込)は、月給払いの常勤雇用者が285.7万円(平均勤続年数6.1年)、月給払いの非常勤雇用者が146.1万円(平均勤続年数6.2年)、時給払いの常勤雇用者が129.3万円(平均勤続年数5.9年)、時給払いの非常勤雇用者が75.0万円(平均勤続年数4.5年)であった。

図表 6 職員給与(総括表) 月給の者【3①_1】

職種	月給の者									
	集計 人数	常勤				集計 人数	非常勤			
		平均 年齢	平均 勤続 年数	年間 勤務量	年間 支給額 (賞与込)		平均 年齢	平均 勤続 年数	年間 勤務量	年間 支給額 (賞与込)
人	歳	年	か月	円	人	歳	年	か月	円	
1. 放課後児童支援員	7,805	47.0	6.2	12.0	2,899,910	1,079	54.4	7.1	12.0	1,563,333
2. 補助員	431	44.6	2.6	12.0	2,178,566	341	50.5	3.5	12.0	1,284,647
3. 育成支援の周辺業務を行う職員	42	51.5	5.8	12.0	1,531,217	114	63.3	6.4	12.0	1,005,646
4. その他	89	53.7	7.1	12.0	2,960,771	59	56.8	5.4	12.0	1,499,110
合計	8,367	47.0	6.1	12.0	2,856,529	1,593	54.3	6.2	12.0	1,461,389

図表 7 職員給与(総括表) 日給の者【3①_2】

職種	日給の者									
	集計 人数	常勤				集計 人数	非常勤			
		平均 年齢	平均 勤続 年数	年間 勤務量	年間 支給額 (賞与込)		平均 年齢	平均 勤続 年数	年間 勤務量	年間 支給額 (賞与込)
人	歳	年	日	円	人	歳	年	日	円	
1. 放課後児童支援員	79	48.5	5.9	229.9	1,935,213	56	53.6	6.6	184.8	1,028,580
2. 補助員	21	47.9	3.0	152.0	1,105,006	63	45.7	3.3	135.2	781,347
3. 育成支援の周辺業務を行う職員	0	-	-	-	-	9	62.3	2.1	64.0	427,604
4. その他	1	61.0	2.0	14.0	280,000	7	60.4	2.0	29.4	201,375
合計	101	48.5	5.2	211.5	1,746,207	135	50.9	4.5	145.6	830,248

図表 8 職員給与（総括表）_時給の者【3_①_3】

職種	全体									
	時給の者									
	集計 人数	常勤				集計 人数	非常勤			
平均 年齢		平均 勤続 年数	年間 勤務量	年間 支給額 (賞与込) 円	平均 年齢		平均 勤続 年数	年間 勤務量	年間 支給額 (賞与込) 円	
	人	歳	年	時間	円	人	歳	年	時間	円
1. 放課後児童支援員	2,415	54.7	6.5	1171.6	1,410,295	7,658	57.2	6.0	842.9	995,572
2. 補助員	411	48.8	2.3	622.4	631,516	5,893	46.2	2.6	440.5	455,883
3. 育成支援の周辺業務を行う職員	16	50.3	2.0	706.4	766,459	345	40.5	2.6	446.9	472,289
4. その他	3	63.0	2.6	98.7	106,041	124	39.8	2.7	344.3	361,839
合計	2,845	53.8	5.9	1088.5	1,292,793	14,020	52.0	4.5	659.6	750,243

4. 令和元年度と令和3年度の職員給与比較

令和元年度から継続して勤務している職員の1人当たり給与（手当・一時金込）の改善率は、月給払いの者が8.9%、時給払いの者が12.6%であった。

令和元年度から継続して勤務している月給払いの常勤雇用者の場合、放課後児童支援員等処遇改善等事業による賃金改善額が年間387,215円、放課後児童支援員キャリアアップ処遇改善事業による賃金改善額が年間203,893円、放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業による賃金改善額が年間20,744円であった。

図表 9 令和元年度と令和3年度の職員給与比較（総括表）_月給の者【4_(1)_1】

職種	全体							
	月給で支払われる者(非常勤含む)							
	集計人数	平均年齢	平均勤続年数	年間勤務量	「基本給」×「年間勤務量」+「手当」×12+「一時金」			
		令和4年3月	令和4年3月	令和3年度	令和2年3月	令和4年3月	差額(増加分)	改善率
人	歳	年	か月	円	円	円	%	
1. 放課後児童支援員	3,821	49.2	8.0	12.0	2,515,680	2,736,159	220,479	8.8%
2. 補助員	108	54.1	6.0	12.0	1,366,994	1,630,322	263,327	19.3%
3. 育成支援の周辺業務を行う職員	85	65.8	8.0	12.0	974,694	1,009,839	35,145	3.6%
4. その他	73	59.5	9.1	12.0	2,324,054	2,523,676	199,622	8.6%
合計	4,087	49.8	8.0	12.0	2,449,854	2,667,238	217,384	8.9%

図表 10 令和元年度と令和3年度の職員給与比較（総括表）_日給の者【4_(1)_2】

職種	全体							
	日給で支払われる者(非常勤含む)							
	集計人数	平均年齢	平均勤続年数	年間勤務量	「基本給」×「年間勤務量」+「手当」×12+「一時金」			
		令和4年3月	令和4年3月	令和3年度	令和2年3月	令和4年3月	差額(増加分)	改善率
人	歳	年	日	円	円	円	%	
1. 放課後児童支援員	51	51.0	6.7	240.4	1,583,476	1,821,243	237,767	15.0%
2. 補助員	11	57.5	5.7	215.9	1,055,951	1,168,493	112,542	10.7%
3. 育成支援の周辺業務を行う職員	0	-	-	-	-	-	-	-
4. その他	0	-	-	-	-	-	-	-
合計	62	52.1	6.5	236.1	1,489,882	1,705,432	215,550	14.5%

図表 11 令和元年度と令和3年度の職員給与比較（総括表）_時給の者【4_(1)_3】

職種	全体							
	時給で支払われる者(非常勤含む)							
	集計人数	平均年齢	平均勤続年数	年間勤務量	「基本給」×「年間勤務量」+「手当」×12+「一時金」			
		令和4年3月	令和4年3月	令和3年度	令和2年3月	令和4年3月	差額(増加分)	改善率
人	歳	年	時間	円	円	円	%	
1. 放課後児童支援員	4,450	57.9	7.6	923.3	968,381	1,090,689	122,309	12.6%
2. 補助員	1,232	55.4	5.5	566.8	511,449	576,424	64,974	12.7%
3. 育成支援の周辺業務を行う職員	58	51.4	5.2	674.3	611,183	666,220	55,037	9.0%
4. その他	21	47.2	5.5	637.6	493,164	627,584	134,421	27.3%
合計	5,761	57.3	7.1	843.5	865,337	974,751	109,414	12.6%

図表 12 放課後児童支援員等の処遇改善に向けた事業による賃金改善額_月給の者【4_(6)_1】

放課後児童支援員等の処遇改善に向けた事業	月給の者									
	常勤(n=3348)					非常勤(n=739)				
	集計人数	令和元年度の給与	令和3年度の給与	差額(増加分)	事業による改善額	集計人数	令和元年度の給与	令和3年度の給与	差額(増加分)	事業による改善額
人	円	円	円	円	人	円	円	円	円	
1. 放課後児童支援員等処遇改善等事業	1,234	2,944,857	3,229,869	285,011	387,215	86	1,622,679	1,720,635	97,956	226,748
2. 放課後児童支援員キャリアアップ処遇改善事業	1,208	2,706,436	3,009,068	302,633	203,893	48	1,695,087	1,761,396	66,309	129,048
3. 放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業	2,233	2,799,891	3,070,122	270,232	20,744	140	1,524,975	1,530,293	5,318	12,872

図表 13 放課後児童支援員等の処遇改善に向けた事業による賃金改善額_日給の者【4_(6)_2】

放課後児童支援員等の処遇改善に向けた事業	日給の者									
	常勤(n=32)					非常勤(n=30)				
	集計人数	令和元年度の給与	令和3年度の給与	差額(増加分)	事業による改善額	集計人数	令和元年度の給与	令和3年度の給与	差額(増加分)	事業による改善額
人	円	円	円	円	人	円	円	円	円	
1. 放課後児童支援員等処遇改善等事業	15	1,888,531	1,935,008	46,477	191,561	2	1,255,275	966,008	-289,268	111,500
2. 放課後児童支援員キャリアアップ処遇改善事業	5	1,546,946	1,627,860	80,914	378,800	15	1,271,331	1,320,336	49,006	84,641
3. 放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業	11	1,840,681	2,051,691	211,010	22,055	5	853,544	930,592	77,048	5,420

図表 14 放課後児童支援員等の処遇改善に向けた事業による賃金改善額_時給の者【4_(6)_3】

放課後児童支援員等の処遇改善に向けた事業	時給の者									
	常勤(n=1048)					非常勤(n=4713)				
	集計人数	令和元年度の給与	令和3年度の給与	差額(増加分)	事業による改善額	集計人数	令和元年度の給与	令和3年度の給与	差額(増加分)	事業による改善額
人	円	円	円	円	人	円	円	円	円	
1. 放課後児童支援員等処遇改善等事業	158	1,266,187	1,440,533	174,346	155,476	633	901,500	947,549	46,049	86,063
2. 放課後児童支援員キャリアアップ処遇改善事業	148	1,386,126	1,623,430	237,305	174,584	665	809,559	907,608	98,049	86,417
3. 放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業	466	1,271,046	1,482,655	211,609	17,034	2,555	834,027	937,528	103,501	9,385

5. 利用料

放課後児童クラブの利用料（子ども1人あたりの徴収年額）の平均値は公立公営で45,271円、公立民営で78,484円、民立民営で99,774円であった。

また令和3年度に利用料の減免を実施している事業所は、全体の72.1%であった。本調査に回答があった事業所における利用料減免対象児童数は計29,320人で、該当事業所における登録児童数全体（124,672人）のうち23.5%であった。

図表 15 利用料【5_(1)】

科目	公立公営	公立民営	民立民営	全体
利用料(1人あたり年額・平均)	45,271	78,484	99,774	81,106

図表 16 利用料減免の有無【5_(3)-1】

		有	無	無回答	計
全体	事業所数(か所)	2,628	921	96	3,645
	構成比(%)	72.1%	25.3%	2.6%	100.0%
公立公営	事業所数(か所)	496	141	2	639
	構成比(%)	77.6%	22.1%	0.3%	100.0%
公立民営	事業所数(か所)	1,108	407	46	1,561
	構成比(%)	71.0%	26.1%	2.9%	100.0%
民立民営	事業所数(か所)	1,024	373	48	1,445
	構成比(%)	70.9%	25.8%	3.3%	100.0%

図表 17 減免を実施している事業所の登録児童数【5_(3)-2_①】

科目	公立公営	公立民営	民立民営	全体
登録児童数(実人数/人)	23,619	58,249	42,804	124,672

図表 18 減免を実施している事業所の利用料減免対象児童数【5_(3)-2_②】

科目	公立公営	公立民営	民立民営	全体
対象児童数(実人数/人)	4,865	13,950	10,505	29,320

6. 収支の状況

公立公営の放課後児童クラブ事業所の平均収益額は 741.5 万円、平均費用額は 926.0 万円であり、損失額は 184.5 万円、利益率-24.9%（平均登録児童数 45.8 人）であった。人件費は収益の 108.4%を占めていた。

公立民営の放課後児童クラブ事業所の平均収益額は 1881.6 万円、平均費用額は 1715.9 万円であり、利益額は 165.7 万円、利益率 8.8%（平均登録児童数 58.4 人）であった。人件費は収益の 70.2%を占めていた。

民立民営の放課後児童クラブ事業所の平均収益額は 1555.7 万円、平均費用額は 1468.1 万円であり、利益額は 87.6 万円、利益率 5.6%（平均登録児童数 44.0 人）であった。人件費は収益の 65.0%を占めていた。

図表 19 収支の状況【6_①】

科目		公立公営		公立民営		民立民営	
		金額	構成割合	金額	構成割合	金額	構成割合
		千円	%	千円	%	千円	%
(1)収入	1 放課後児童健全育成事業にかかる収益	7,170	-	18,565	-	15,072	-
	(1)補助金もしくは委託料	4,915	-	15,035	-	10,153	-
	(2)利用者による利用料等	2,047	-	2,871	-	4,305	-
	ア うち、利用料に係る分(月謝・年会費・入会金等)	1,844	-	2,418	-	3,671	-
	イ その他の利用料(おやつ代、保険料、行事代等)	207	-	434	-	620	-
	(3)その他の事業収益	202	-	905	-	621	-
	2 寄付金	3	-	19	-	42	-
	3 その他収益	241	-	232	-	443	-
(2)支出	1 人件費	8,035	108.36%	13,215	70.23%	10,108	64.98%
	2 事業費・事務費	1,157	15.61%	3,231	17.17%	3,746	24.08%
	3 減価償却費	0	0.00%	57	0.30%	225	1.45%
	4 その他の費用	68	0.91%	656	3.49%	602	3.87%
①収益計(Ⅰ)		7,415	100.0%	18,816	100.0%	15,557	100.0%
②費用計(Ⅱ)		9,260	124.9%	17,159	91.2%	14,681	94.4%
③損益差額(①-②)		-1,845	-24.9%	1,657	8.8%	876	5.6%
※構成割合は、収益計(①)に対する割合。							
④事業所数		853 箇所		2,052 箇所		1,830 箇所	
⑤平均登録児童数		45.8 人		58.4 人		44.0 人	
⑥登録児童1人当たり収益(①÷⑤)		162 千円		322 千円		354 千円	
⑦登録児童1人当たり費用(②÷⑤)		202 千円		294 千円		334 千円	

7. 放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業の実施状況（市区町村調査）

本調査に回答があった1,072の市区町村において、放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業を実施している放課後児童クラブ事業所の数は12,853であった。

同事業を実施している放課後児童クラブ事業所において、処遇改善事業による処遇改善を行った職員数は77,998人で、該当事業所の全職員数（87,491人）に占める割合は89.1%であった。

図表 20 放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業の実施状況【7】

科目	公立公営	公立民営	民立民営	全体
① 処遇改善事業を実施しているクラブ数	2,253	7,105	3,495	12,853
② 処遇改善事業を実施しているクラブに勤務する職員数 （処遇改善事業の対象となり得る職員数）	12,835	54,654	20,003	87,491
③ 上記②のうち、処遇改善を行った職員数 （処遇改善事業による処遇改善を行った職員数）	11,655	48,273	18,070	77,998